

Institute for Advanced Research, Nagoya University



名古屋大学高等研究院

金融システム研究プロジェクト・ニュースレター

(発行責任者：大学院経済学研究科教授 家森信善)

E-mail:yamori@soec.nagoya-u.ac.jp

[ご挨拶]

プロジェクト終了のご挨拶



2003年2月に開始しました当プロジェクトは、2005年3月31日をもって予定通り終了することになりました。2月には、高等研究院において、これまでのプロジェクト成果を説明し、最終評価を受けました。

名古屋大学高等研究院の第一期のプロジェクト担当教官として、大変充実した研究専念の時間を過ごすことができました。この間、著書5冊、翻訳書1冊、学術論文約50本(国際的学術雑誌掲載8本を含む)、新聞等の

メディアへの寄稿41本、学術報告21回、学会での予定討論者・座長など19回、一般向け講演16回、などの成果を残すことができました。また、2004年3月日本商品先物振興協会・「商品先物に係る懸賞論文」・最優秀論文賞、2005年2月商工総合研究所・中小企業研究奨励賞・本賞、2005年3月簡易保険文化財団・優秀研究賞、などの学術賞を受賞できました。

高等研究院の先生方、大幅な負担軽減を認めて頂いた経済学研究科の先生方、並びに両部局の事務職員の方々に深く感謝する次第です。また、本プロジェクトを直接、間接に支援して頂いた大学外の皆様にも心よりお礼を申し上げます。

4月より通常業務に復帰しますが、本プロジェクトで得られた知見を生かして、現実の政策に対してインパクトのある金融システム研究を進めていきたいと考えております。

どうぞ、今後ともご指導・ご支援を頂きますようお願い申し上げます。

[新聞寄稿]

東海地域の家計の金融意識

高等研究院のプロジェクトの一環として、『中部経済新聞』に連載している「東海金融の明日を考える」の第23回(最終回)の原稿が、2005年3月7日に掲載されました。

郵政総合研究所の意識調査

前回に引き続いて、日本郵政公社・郵政総合研究所の「金融機関利用に関する意識調査」(2003年12月実施)に基づいて、東海地域の家計の金融行動について分析しよう。

都会としては低い株式投資

様々な金融商品の取引の有無について尋ねている問いへの回答のうち、有価証券についての結果を紹介しよう。

株式の取引率は全国が13.3%であるのに対して、東海地域は14.0%でわずかに全国平均を上回っている。しかし、全国平均は、北海道、東北、中国、九州、沖縄という地域の影響で低めになっていること、東京や南関東(神奈川と山梨)が22%台で、近畿が17.7%であることからなどから、東海地域は大都市部としては低いと言えよう。

逆に、公社債の取引率は、全国の5.0%に対して、東海は7.7%で、全国13地域の中で最も高い比率を示している。したがって、東海地域の家計には、有価証券投資においても安全志向が読み取れる。

企業と同じく堅実な家計

「借入」の利用率についてみると、全国平均が34.2%であったのに対して、東海地域は36.8%であり、全地域の中で4番目の高さである。一見すると、無借金経営で知られる東海の企業と逆のように見える。

しかし、借入の内、そのほとんどが住宅ローンであることがわかる。「借入」がある家計の比率から、「住宅ローン」がある家計の比率を引いてみると、東海地域では0.6%となり、全国2位の低さになる。つまり、住宅ローンを組んでいる例は多いものの、その他の借入は少なく、東海地域の家計の堅実ぶりが伺える。

低迷するインターネット取引

各金融機関ともインターネット上のサービスを拡充しているが、インターネットバンキングの利用率は家計全体では5.7%にとどまっている。インターネットを利用している世帯に限ると15.7%となるが、ATM・CDの利用率(86.6%)と比べると、インターネットバンキングの普及は全国的にまだまだである。

東海地域の家計でのインターネットバンキング利用率(インターネット利用世帯に対して)は14.6%で全国平均以下となっている。東京が27.8%、近畿が17.2%であるのと比べると、インターネットバンキングへの消極姿勢が伺える。

オンライン証券取引の利用状況については、全国平均が4.6%であるのに対して、東海地域は2.5%である。これは、東北、九州、沖縄、北海道に続いて下から5番目である。

このように、東海地域においては、インター

ネットを使った金融サービスの普及は、全国平均に比べても進んでいないことがわかる。

少ない銀行破綻の経験

利用していた金融機関の破綻経験についての問いでは、全国平均では16.4%が破綻の経験があると答えている。地域別には、北海道が36.1%で最も高く、近畿(21.3%)、関東(20.6%)と続いている。東海の家計では、14.0%となっている。

それでは具体的にどの業態の金融機関の破綻を経験したのかを尋ねると、全国では、生命保険が46.8%(破綻を経験した世帯に対する割合)、地銀・第二地銀が28.2%、信金等が14.4%、都市銀行10.6%などとなっている。

一方、東海地方では、銀行の破綻は、静岡県の中部銀行のみであることから、地銀・第二地銀が9.4%、都市銀行がゼロ%などと銀行破綻の影響は小さい。東海地方での家計の破綻経験の大半は、生命保険会社である(62.3%)。生保

破綻を除けば、全国でももっとも金融破綻の経験の少ない地域であると言える。

ちなみに、ペイオフの認知度は、全国が74.3%であるのに対して、東海は75.1%である。ペイオフへの何らかの対応(たとえば、小口分散預金)をしているかを尋ねたところ、全国平均では何もしていない家計が61.5%であるのに対して、東海では60.6%であった。

金融機関への要望

最後に、金融機関から教えてほしい情報を尋ねている。全国では、「資金の有利な運用」(28.2%)、「年金」(26.1%)、「金融商品の特徴や種類」(21.9%)、「税金」(20.8%)の順である。

東海地域の家計も同じ4項目を挙げているが、「年金」が最も多く(31.5%)、「資金の有利な運用」(30.4%)が2位となっている。東海地域の家計では、年金への関心が特に高い。この面の充実が当地の金融機関にとって特に重要な課題であろう。

[受賞のご報告]

第1回 簡易保険文化財団・優秀研究賞を受賞しました!

簡易保険文化財団が平成16年度から、同財団の助成を受けた研究の内、特に優れた調査研究に対して表彰する制度が始まりました。幸い

にも、第1回の受賞研究として、私の「金融機関における経営基盤の強化・健全化のあり方に関する研究」が選ばれました。

<その他の3月の活動>

(1) 書評

『金融ジャーナル』(2005年4月号)に、村本孜著『リレーションシップ・バンキングと金融システム』(東洋経済新報社 2005年)に対する書評を執筆しました。

月31日)に、「リスクに強い商品ファンド」というタイトルの論文を寄稿しました。これは「商品ファンドの将来像を探る」という連載の第8回目の原稿です。

(2) 金融専門紙への寄稿

『日刊 デリバティブジャパン』(2005年3

(3) 著書の刊行

多和田真教授との共編著で、『東海地域の産業クラスターと金融構造 躍進する名古屋経済の

強さを探る』(中央経済社)を2005年3月に刊行しました。これは、東海地域の金融構造や産業構造を分析した部分と、東海資本市場研究会の協力を得て実施したアンケート調査を分析した部分とで構成されています。



(4) 講演記録の出版

2004年11月に静岡大学で行った講演記録が、静岡大学経済学会発行の『経済論集』(2005年2月)に収録されました。

(5) 講演記録の出版

2004年9月に三重短期大学主催の公開講座で行った講演の記録が、三重短期大学から刊行されました。

(6) 論文公刊

信用金庫協会発行の『信用金庫』(2005年3月)に、「信用金庫の再編と顧客の望む信用金庫の機能」というタイトルで寄稿しました。

(7) 論文の刊行

会計検査院の発行する『会計検査研究』第31号(2005年3月)に、「住宅金融市場の規制緩和と住宅金融公庫の廃止が地域生活者に与える影響 住宅金融における市場分断仮説の検証を通じて」というタイトルの論文を寄稿しました。これは、愛知学院大学の近藤万峰講師との共同論文です。

(8) 論文の公刊

社団法人・日本商品投資販売業協会の機関誌『JCF A』の31号(2005年3月)に、「先の見えない時代だからこそ、高まる商品ファンドへの期待」というタイトルの論文を寄稿しました。

(9) 新聞インタビュー

『朝日新聞』(2005年3月26日)に、「三菱東京UFJ銀行 新銀行へ 東海の遺産」というシリーズが連載され、「東海銀行のこれまでの役割や軌跡」についてコメントしました。

(10) 名古屋大学オープンカレッジでの講義

名古屋大学大学院経済学研究科が事務局になって毎年、高校生や一般社会人を対象に大学での研究を紹介するオープンカレッジが開催されています。本年度の最終回が、3月5日に開催され、私が「日本の金融機関はどうなるのか?」というタイトルで講義を行いました。

(11) 研究会での報告

北九州市立大学北九州産業社会研究所の北九州中小企業自立化研究実行委員会主催の研究会において、「東海地域企業の金融意識 東海資本市場研究会アンケート調査の概要」というタイトルで、私が実施した東海地域の企業アンケートについて説明しました。同委員会は、北九州地域での企業アンケート調査を企画されています。

(12) 国際研究集会での報告

名古屋大学とドイツ・フライブルグ大学との第21回・共同研究会が3月28日から30日まで、名古屋大学で開催されました。私は、28日に「Contemporary Monetary Policy and Financial System Issues of Japan」というタイトルで報告しました。

(13) 招聘教授就任

2005年4月1日付で、大阪大学社会経済研究所の招聘教授に就任することになりました(任期1年)。